

平成19年度 事務事業評価表

所属 02120000

政策経営部 IT推進課

事務事業	227201 IT基盤管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	2272	電子手続	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区職員(職員数 3,355人(平成18年4月1日現在)) 減少傾向					
事務事業意図	1 IT基盤の管理、運用、保守及び運営 2 ITを活用し、事務事業の簡素化・効率化及び行政運営の高度化を推進する。 [参考]第2次葛飾区IT推進計画 3 職員のITリテラシーの向上					
事務事業手段	平成13年度より第一次IT推進計画に基づき事務事業を本格実施。(1)ネットワーク及びネットワーク機器の管理、監視及び保守を行う。(2)内部情報系サーバ及び設備機器の管理、監視及び保守を行う。(3)ITパソコン及びグループウェアの管理運営(4)インターネット基盤の管理運営(5)情報セキュリティ研修等職員のITリテラシー向上及びITに関連する問い合わせ窓口の設置及び運営(6)IT基盤運用に関連する各種要綱の制定を行う。					
根拠法令	第2次葛飾区IT推進計画					
現状と課題	平成17年には区民向けの緊急情報メールの配信が開始された。平成18年には老朽化した設備機器の更改を行った。引き続き、IT基盤の安定稼働に向けた機器の更改造業を行うとともに、急速な進歩をする情報システムに対して、職員のITリテラシーの向上及びセキュリティ意識を高めていく必要がある。					
成果・活動指標	成果1:IT基盤稼働率(可用性):360日(稼働日数)*16時間(稼働時間)=5760時間 目標数値 障害による稼働停止時間の上限は32時間とする。 目標稼働率(5760-32)/5760=99.4% 活動1:情報セキュリティ研修の受講者数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	99.40	99.40	99.40	
		実績	98.52	99.52		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	350.00	350.00	350.00	
		実績	339.00	429.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		398,455	359,146	
		実績	328,550	362,393		
総合評価	拡充。IT基盤は区の業務を行う上において、必要不可欠である。今後についても、円滑な管理運営、障害予防及び障害発生時の早急な復旧のため、職員の情報リテラシーやセキュリティ意識の向上、民間企業の専門的知識や技術を活用するアウトソーシングの推進を図っていく。					
事業評価	事業の必要性	はい。業務に必要な基盤の保守、運営及び管理については区が責任を持って実施していかなければならない。				
	民間活用	実施済。民間企業の専門的知識や技術を活用し、機器及びネットワーク保守、ヘルプデスク業務などを民間委託している。				
	成果向上余地	はい。障害のリスクを低減させるため、基盤を構築している機器等の更改を適切に実行していく。また、職員に対しての情報リテラシー及びセキュリティ意識の向上を図っていく。				
	経費削減余地	はい。民間企業の専門的知識や技術を活用し、運用管理業務のアウトソーシング(委託)を進め、運用管理コストの削減を図っていく。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02120000

事務事業 227201

政策経営部 I T 推進課

I T 基盤管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		394,855	356,416		
	直接費	事業費	(6)		360,055	322,876		
	職員人件費	人件費	(7)		34,800	33,540		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		4.00	3.90		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		4.00	3.90		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		3,600	2,730		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		3,600	2,730			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		398,455	359,146			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	324,950	359,593			
	直接費	事業費	(25)	291,750	326,393			
	職員人件費	人件費	(26)	33,200	33,200			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	4.00	4.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.00	4.00			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	3,600	2,800			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	3,600	2,800				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	328,550	362,393				

平成19年度 事務事業評価表

所属 02120000

政策経営部 IT推進課

事務事業	227202 情報化推進システム管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	2272	電子手続	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	(1)区民(人口 439,942人) (2)区職員(職員数 3,355人) (平成18年4月1日現在)					
事務事業意図	(1)各種システムの導入を通して、行政運営の簡素化・効率化・迅速化を図り、行政事務の質的向上を図る。 (2)情報公開・情報提供の充実により、より開かれた区政を実現する。 (3)区民がインターネット等を活用し、区への各種申請・届出等を行うことが可能になる。					
事務事業手段	平成15年10月から統合型行政システムを順次導入、整備を行い、これまで個別に運用していた予算、決算、契約並びに出納を一元的なシステムとして再構築したほか、行政評価システムを導入(18年4月)した。また、情報通信基盤の整備を行い、区のホームページを利用者にとって使いやすいものとして整備充実(18年4月)した。さらに、インターネットを通じて各種の申請、届出が可能な業務を拡大し、区民や事業者の負担を軽減し、利便性を向上させた。					
根拠法令	葛飾区IT推進計画、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 第9条					
現状と課題	「第2次葛飾区IT推進計画」に基づき、ITを活用した区政運営の効率化を図っている。これまで、通信情報基盤の整備や統合型行政システムを導入、整備してきた。今後は、電子申請・届出事務の拡大をはじめ、施設予約システムや地理情報システムの導入を図り、利便性やサービスの向上が区民に実感できる電子行政・自治体をめざす。					
成果・活動指標	成果1:統合型行政システム導入効果 目標:21年度まで 66,325時間 成果2:申請・届出の電子化率(電子化手続数/申請・届出の全手続数) 目標:19年度まで32.8% 活動1:統合型行政システム稼働(総件数) 活動2:申請・届出の電子化手続の総数					
目標達成状況	成果指標1 [時間]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	-34,363.00	-51,797.00	-61,261.00	
	成果指標2 [%]	予定	8.43	25.29	32.80	
		実績	-34,540.00	-42,975.00		
	活動指標1 [件]	予定	4.00	4.00	4.00	
		実績	4.00	4.00		
	活動指標2 [件]	予定	200.00	600.00	777.00	
		実績	337.00	688.00		
	トータルコスト (千円)	予定		106,479	171,382	
		実績	124,732	102,838		
総合評価	拡充。統合型システムの稼働により、文書作成時間の短縮、重複入力作業の解消等、事務処理時間は短縮している。また、電子申請・届出についても着実に利用者が増加している状況である。今後は、さらに事務の効率化を図るとともに、平成19年度末までに777手続をインターネットを通じて申請可能とし、区民の利便性向上を図る。					
事業評価	事業の必要性	はい。ITを活用した業務の効率化と区民の利便性向上について、さらに推し進める必要がある。				
	民間活用	実施済。統合型行政システムでは、日常的なデータバックアップ、出勤簿のひな型登録(年2回程度)、連携ファイル作成(人事・給与)を民間委託している。電子申請・届出事務では、申請様式の作成、手続登録を民間委託している。				
	成果向上余地	はい。職員の操作能力の向上等により、さらに事務の効率化を進めることが可能である。また、電子申請・届出についても、利用可能な手続の増加により拡大できる余地がある。				
	経費削減余地	いいえ。施設予約及び地図情報等の新規導入計画があるため、経費を削減することは困難である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02120000

事務事業 227202

政策経営部 IT推進課

情報化推進システム管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		103,779	169,282		
	直接費	事業費	(6)		77,679	143,482		
	職員人件費	人件費	(7)		26,100	25,800		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		3.00	3.00		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.00	3.00		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,700	2,100		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,700	2,100			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		106,479	171,382			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	119,692	100,738			
	直接費	事業費	(25)	73,212	75,838			
	職員人件費	人件費	(26)	46,480	24,900			
		再雇用職員分	(27)	0				
		(職員数：賦課)	(28)	5.60	3.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	5.60	3.00			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	5,040	2,100			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,040	2,100				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	124,732	102,838				

平成19年度 事務事業評価表

所属 02120000

政策経営部 IT推進課

事務事業	227203 住民情報系システム管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	2272	電子手続	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	住民情報系業務システム(18システム)					
事務事業意図	1 電算処理が適法・適正に行なえるようシステムを常に処理可能な状態に保つ。 2 バッチ処理や印刷処理等を合理的にスケジュール管理し、安定運用を図る。					
事務事業手段	昭和62年度より実施。1 共通DBと連携している各課のシステム運用を専任組織に引き上げ、一括管理し効率的なシステム運用を行う。2 システムダウンが生じないよう機器類の監視などを行ない、障害発生時には原因追求、障害除去及び速やかな業務回復を行い安定した運用を図る。3 バッチ処理や大量印刷などを効率良く行なうためにスケジュール調整等を行い、資源の有効活用を図る。4 システム処理内容、入退室情報及びネットワーク状態などを記録し、セキュリティの維持向上を図る。5 機器障害を未然に防止し、最大限効率よく稼働させるために機器類の保守を行なう。					
根拠法令	葛飾区電子計算組織の管理運営に関する規則					
現状と課題	平成17年度から各業務システムの運用業務を専任組織に引上げ、運用を開始した。今年度も引き続き、効率的・安定的な運用を図り、情報セキュリティを強化しつつ、システムの可用性を高めていく。また、電子自治体や総合窓口等の実現に向けて情報基盤としての整備を図っていく。					
成果・活動指標	成果指標 1 ハードウェア・ソフトウェアのトラブル数対前年減少率 成果指標 2 印刷機の出力ページ数対前年増加率 活動指標 1 ハードウェア・ソフトウェアのトラブル数 活動指標 2 印刷機の出力ページ数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標 1 [%]	予定	-20.00	-20.00	-20.00	
		実績	-16.00	-20.00		
	成果指標 2 [%]	予定	10.00	5.00	5.00	
		実績	12.00	6.82		
	活動指標 1 [件]	予定	10.00	0.00	0.00	
		実績	10.00	10.00		
	活動指標 2 [頁]	予定	4,015,000.00	4,200,000.00	4,210,000.00	
		実績	4,118,000.00	4,399,000.00		
	トータルコスト (千円)	予定		395,513	791,513	
実績		490,410	400,626			
総合評価	改善。集約した各業務システムを効率的、安定的に運用を継続し、更に各業務システムの開発・保守と運用業務を総合的に管理し、見直しを行なっていくべきである。また、電子自治体や総合窓口等の拡充に向けて、情報基盤としての整備を効率的に行なっていくべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の業務を電算化し、安定的な運用を行なっていくことは、区民サービスの向上と事務の効率化のために必要なことであり、区が実施すべき事業である。				
	民間活用	実施済。バッチ処理や大量印刷などの後方処理、ネットワークや電算機器類の監視や障害対応等について、民間委託を実施している。今後は、システム調達に係るガイドラインを策定し、より適切な民間活用を図っていく。				
	成果向上余地	はい。集約した各システムの運用業務を精査・見直しを図ることで、更なる効率的、安定的なシステム運用が可能である。また、機器類の監視を徹底することで、障害予防に努め、障害発生時の迅速な対応を行なうことが可能である。				
	経費削減余地	はい。開発・保守・運用業務のアウトソーシング(委託)を効率的、安定的に実施し、経常的に評価・見直しを図っていくことで、人件費などのコスト削減が可能である。そのために、システム調達に係るガイドラインを策定し、調達コストの縮減を図っていく。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02120000

事務事業 227203

政策経営部 IT推進課

住民情報系システム管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		391,013	786,893		
	直接費	事業費	(6)		347,513	730,133		
	職員人件費	人件費	(7)		43,500	56,760		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		5.00	6.60		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.00	6.60		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,500	4,620		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,500	4,620			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		395,513	791,513			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	485,100	397,126			
	直接費	事業費	(25)	436,130	355,626			
	職員人件費	人件費	(26)	48,970	41,500			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	5.90	5.00			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	5.90	5.00			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	5,310	3,500			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,310	3,500				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	490,410	400,626				

平成19年度 事務事業評価表

所属 02120000

政策経営部 IT推進課

事務事業	227204 個人情報保護					
	事業区分	経常事業	施策体系	2272	電子手続	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区の保有・取扱いをする全ての個人情報					
事務事業意図	区の保有する個人情報が適切に保護される。					
事務事業手段	昭和61年度より条例を全部施行し本格実施。区が保有する個人情報を適正に管理し、区民から自己に係る情報の閲覧等又は訂正等の請求があった場合、これらの可否を決定し、閲覧等又は訂正等を行う。個人情報保護制度の適正な運営を図るため、個人情報保護委員会を置き、個人情報保護条例に定める事項や運用等について審議を行う。個人情報保護条例の規定による処分に関する不服申立ての審査や苦情の申出を受けるため、個人情報保護審査会を置き、これらの内容について調査・審議を行う。区における個人情報の適正管理のため、個人情報保護制度に関する職員研修を行う。					
根拠法令	個人情報の保護に関する法律、葛飾区個人情報の保護に関する条例					
現状と課題	高度情報社会の進展により、個人情報の大量取扱いとともに、個人情報流出などの事件が頻繁に報じられ、区民の個人情報保護制度に対する意識も高い。このような社会情勢の変化に対応するため、より適切に個人情報の保護を図っていく必要がある。なお、今後、保有個人情報の閲覧請求にあたり、実費（コピー代）負担の検討も課題である。					
成果・活動指標	成果1：不服申立て件数 成果2：苦情の申出件数 活動1：葛飾区個人情報保護委員会の開催 活動2：個人情報保護制度に関する研修の参加人数					
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	703.00		
	成果指標2 [件]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00		
	活動指標1 [回]	予定	3.00	3.00	3.00	
		実績	3.00	4.00		
	活動指標2 [人]	予定	350.00	350.00	350.00	
		実績	339.00	507.00		
	トータルコスト (千円)	予定		5,213	5,063	
		実績	4,819	5,342		
総合評価	改善 本区保有の個人情報の取扱いをより適正に管理するために、昨年度に引き続き職員向けの個人情報保護制度や情報セキュリティに関する研修を実施するほか、指定管理者や委託業者に対する管理徹底の周知・指導を行っていく。また、情報セキュリティに関する外部監査を引き続き実施し、継続的に安全対策の改善、向上を図っていくべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい 本区の保有する個人情報を保護していくことは区の責務であることから、区が実施すべきである。				
	民間活用	実施済。民間企業の専門的知識や技術を活用し、情報セキュリティに関する外部監査を民間委託し、また、外部講師による研修を実施している。				
	成果向上余地	はい 職員向けの研修を実施し意識向上を図るとともに、指定管理者や委託業者に対する管理徹底の周知・指導を行い、個人情報保護に努めていく。また、情報セキュリティに関する外部監査を引き続き実施し、管理体制の見直しを行っていく必要がある。				
	経費削減余地	いいえ 本区保有の個人情報の保護を図るために必要な経費であり、コストも適切である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 02120000

事務事業 227204

政策経営部 I T 推進課

個人情報保護

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		4,763	4,713		
	直接費	事業費	(6)		413	413		
	職員人件費	人件費	(7)		4,350	4,300		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.50	0.50		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.50	0.50		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		450	350		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		450	350			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			5,213	5,063		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	4,369	4,992			
	直接費	事業費	(25)	219	842			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.50	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	450	350			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	450	350				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,819	5,342				